

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第179期第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 (092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741 - 9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉 田 哲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第178期 第3四半期 連結累計期間	第179期 第3四半期 連結累計期間	第178期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	277,234	292,331	375,153
経常利益	(百万円)	16,989	15,204	20,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,950	4,798	11,562
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,580	2,233	16,860
純資産額	(百万円)	182,155	182,347	181,385
総資産額	(百万円)	537,932	592,890	568,703
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	151.57	60.85	146.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	150.97	60.62	146.07
自己資本比率	(%)	33.2	29.8	31.2

回次		第178期 第3四半期 連結会計期間	第179期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.90	44.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、「1株当たり四半期(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり四半期純利益」の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり四半期純利益」を算定しています。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社82社及び関連会社25社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の完全子会社である(株)西鉄シティホテルは、2018年10月1日付にて吸収分割を行い、シティホテル事業を当社の完全子会社である(株)西鉄ホテルズへ承継しました。あわせて、(株)西鉄シティホテルは当社と吸収合併を行い、(株)西鉄シティホテルは解散しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	277,234	292,331	15,097	5.4
営業利益	16,971	15,991	979	5.8
経常利益	16,989	15,204	1,784	10.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,950	4,798	7,152	59.8

当第3四半期連結累計期間につきましては、国際物流事業での連結子会社の増加や、住宅事業でのマンション販売区画数の増加などにより、営業収益は2,923億3千1百万円（前年同期比 5.4%増）となりました。

営業利益は、バス事業での動力費の増加などにより159億9千1百万円（前年同期比 5.8%減）となりました。

経常利益は、上記に加え、当期に設立した持分法適用会社である福岡国際空港株での運営権対価の利息相当額の計上などもあり、152億4百万円（前年同期比 10.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、福岡ビルおよび天神コアビル建替え方針決定に伴う減損損失（52億9千4百万円）の計上などにより、47億9千8百万円（前年同期比 59.8%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	66,685	65,933	1.1	5,416	4,897	9.6
不動産業	42,594	46,435	9.0	5,888	5,604	4.8
流通業	61,935	59,887	3.3	927	654	29.4
物流業	65,856	77,824	18.2	2,412	2,420	0.3
レジャー・サービス業	32,704	33,963	3.9	2,057	2,069	0.6
計	269,776	284,045	5.3	16,702	15,647	6.3
その他	31,771	34,760	9.4	746	958	28.4
調整額	24,313	26,474	-	476	614	-
連結	277,234	292,331	5.4	16,971	15,991	5.8

なお、「第2 事業の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

運輸業

鉄道事業で地域のイベント等により旅客人員が増加した一方、バス事業で訪日外国人向け乗車券の発売減少や西日本豪雨の影響があり、運輸業の営業収益は659億3千3百万円（前年同期比 1.1%減）、営業利益はバス事業で動力費が増加したことなどにより48億9千7百万円（前年同期比 9.6%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.6%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.5%減（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	66,685	65,933	751	1.1
鉄道事業	16,986	17,211	225	1.3
バス事業	48,208	47,300	907	1.9
タクシー事業	3,302	3,280	22	0.7
運輸関連事業	4,255	4,092	163	3.8
消去	6,067	5,950	116	-
営業利益	5,416	4,897	518	9.6

バス事業の内部取引を除くと1.7%の減となります。

不動産業

住宅事業で「ザ・パークハウス桜坂サンリヤン」等のマンション販売区画数の増加などにより、不動産業の営業収益は464億3千5百万円（前年同期比 9.0%増）となりました。一方、住宅事業でマンションの粗利率低下、マンション販売費用の増加などにより、営業利益は56億4百万円（前年同期比 4.8%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は413区画（前年同期比 120区画増）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	42,594	46,435	3,840	9.0
賃貸事業	19,907	19,858	49	0.2
住宅事業	15,972	19,928	3,956	24.8
その他不動産事業	9,203	9,258	54	0.6
消去	2,488	2,609	120	-
営業利益	5,888	5,604	283	4.8

流通業

生活雑貨販売業で「イオンモール草津店」(2017年11月開業)など新規店舗の寄与があった一方、ストア事業で価格志向の強まりなどによる既存店売上の低迷や、建替えに伴い一部店舗を休業したことなどにより、流通業の営業収益は598億8千7百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は6億5千4百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	61,935	59,887	2,048	3.3
ストア事業	58,584	56,168	2,416	4.1
生活雑貨販売業	3,350	3,719	368	11.0
営業利益	927	654	273	29.4

物流業

国際物流事業で前期にNNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.を連結子会社としたことに加え、航空運賃原価の上昇に伴い販売価格を見直したことなどにより、物流業の営業収益は778億2千4百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は24億2千万円(前年同期比0.3%増)となりました。

国際貨物取扱高は前年同期と比較して、航空輸出で10.8%増、航空輸入で16.8%増、海運輸出で31.5%増、海運輸入で25.5%増となりました。

なお、NNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.の連結子会社化の影響を除く国際貨物取扱高は前年同期と比較して、航空輸出で3.2%増、航空輸入で4.8%増、海運輸出で11.6%増、海運輸入で18.7%増となります。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	65,856	77,824	11,968	18.2
国際物流事業	66,656	80,024	13,368	20.1
国内物流事業	7,846	8,088	242	3.1
消去	8,646	10,287	1,641	-
営業利益	2,412	2,420	8	0.3

レジャー・サービス業

娯楽事業で前期の「マリンワールド海の中道」のリニューアルオープンの反動があった一方、ホテル事業で「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」（2017年4月開業）の寄与や、各施設の客室単価が上昇したことに加え、西鉄エアサービス(株)での空港業務受託拡大などにより、レジャー・サービス業の営業収益は339億6千3百万円（前年同期比 3.9%増）、営業利益は20億6千9百万円（前年同期比 0.6%増）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	32,704	33,963	1,259	3.9
ホテル事業	20,221	22,851	2,629	13.0
旅行事業	2,887	2,931	44	1.5
娯楽事業	4,155	3,763	391	9.4
飲食事業	3,124	2,885	239	7.7
広告事業	4,574	4,843	269	5.9
その他サービス事業	4,771	5,207	436	9.1
消去	7,030	8,519	1,489	-
営業利益	2,057	2,069	11	0.6

ホテル事業の内部取引を除くと6.9%の増となります。

その他

建設関連事業で受注が増加したことなどにより、その他の営業収益は347億6千万円（前年同期比 9.4%増）、営業利益は9億5千8百万円（前年同期比 28.4%増）となりました。

業種別営業成績

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	31,771	34,760	2,988	9.4
ICカード事業	805	851	46	5.7
車両整備関連事業	21,042	21,166	123	0.6
建設関連事業	8,677	9,635	958	11.0
金属リサイクル事業	3,390	3,768	377	11.1
消去	2,144	661	1,482	-
営業利益	746	958	212	28.4

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度 2018年3月末 (百万円)	当第3四半期 連結会計年度 2018年12月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	568,703	592,890	24,186
負債合計	387,317	410,543	23,225
純資産合計	181,385	182,347	961
社債及び借入金	215,802	244,411	28,608

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間より適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(資産)

資産は、投資有価証券や有形固定資産、販売土地建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ241億8千6百万円増加し、5,928億9千万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が減少の一方、長期借入金や社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ232億2千5百万円増加し、4,105億4千3百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億6千1百万円増加し、1,823億4千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあつて、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあつてグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社グループは、2016年3月に、次の10年の目指す姿を描いた長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」を策定しました。地域マーケットビジネスでは、中核エリアの福岡において、地域と連携した利便性の高い交通の提供や、人が集うまちづくりへの取り組み等を進め、福岡のまちの発展をけん引してまいります。一方、重点開拓エリアであるアジアにおいては、国際物流ビジネスの拠点・人材を活かしながらグループ事業を展開し、首都圏マーケットにおいても、ホテルや住宅事業等を展開してまいります。さらに、国際物流ビジネスにおいて、グローバルネットワークの拡充等に取り組み、アジアを中心とするグローバルビジネスを拡大してまいります。また、これらを達成するために必要な要素である、チャレンジ精神・グローバル感覚を高める仕組みづくりや事業環境の変化に対応した事業の新陳代謝、CSR経営の推進及び内部統制の強化等に取り組んでまいります。

また、長期ビジョンの策定とあわせて、「第14次中期経営計画(2016～2018年度)」を策定しました。基本方針を「まち夢ビジョン2025の実現に向けて、既存事業の深化とグローバル市場での事業拡大を推し進め、“次のにしてつ”へ向けて一歩踏み出す。」とし、重点戦略として、「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」の4つを掲げております。長期ビジョンの実現に向けて、更なる成長を加速させる施策を展開すると同時に、次期中計以降に控える大型投資の実行に備え、キャッシュ創出力の拡大、相当程度の財務の健全性の確保を図ってまいります。

また、これらの戦略実行の基盤として、安全を最優先とした事業運営、コンプライアンス体制の推進・改善、環境問題への取り組み等CSR経営を引き続き推進してまいります。

そのほか、当社は、2016年6月、重要な業務執行の決定を幅広く取締役へ委任することを通じて、迅速な経営の意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するため、監査等委員会設置会社へ移行しました。業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を3名(うち監査等委員である取締役1名)選任し、当社経営に対する監督・監視機能の充実を図るなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、株主の皆様の承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月28日開催の第178期定時株主総会(以下「第178期定時株主総会」といいます。)において、当該対応策を更新することの承認を得ております(以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。)。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共

同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第178期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のにしてつグループまち夢ビジョン2025、第14次中期経営計画およびコーポレートガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第178期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、さらに、監査等委員会設置会社では、監査等委員でない取締役の任期は1年と定められていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		79,360		26,157		12,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,680,600	786,806	
単元未満株式	普通株式 291,486		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		786,806	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式117,800株(議決権の数1,178個)が含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	388,100		388,100	0.49
計		388,100		388,100	0.49

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式117,800株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,766	38,377
受取手形及び売掛金	2 41,940	2 35,382
販売土地及び建物	39,037	43,197
商品及び製品	3,886	4,468
仕掛品	913	3,028
原材料及び貯蔵品	2,149	2,077
その他	8,343	9,653
貸倒引当金	189	185
流動資産合計	128,847	135,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,414	166,522
機械装置及び運搬具(純額)	20,839	20,323
土地	118,687	121,120
建設仮勘定	51,696	62,025
その他(純額)	8,136	7,818
有形固定資産合計	370,773	377,809
無形固定資産		
のれん	1,339	1,626
その他	3,908	4,333
無形固定資産合計	5,248	5,960
投資その他の資産		
投資有価証券	43,363	51,378
退職給付に係る資産	3,239	3,369
繰延税金資産	8,165	9,306
その他	9,504	9,495
貸倒引当金	437	429
投資その他の資産合計	63,834	73,120
固定資産合計	439,856	456,891
資産合計	568,703	592,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 51,754	2 41,524
短期借入金	38,187	36,652
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払消費税等	875	2,378
未払法人税等	2,600	480
前受金	36,394	41,897
賞与引当金	5,687	2,506
その他の引当金	234	230
その他	20,516	24,111
流動負債合計	166,250	149,782
固定負債		
社債	74,000	94,000
長期借入金	93,615	113,758
繰延税金負債	2,104	1,779
その他の引当金	586	620
退職給付に係る負債	22,741	22,881
長期預り保証金	24,738	24,541
その他	3,281	3,179
固定負債合計	221,067	260,761
負債合計	387,317	410,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,616	12,622
利益剰余金	126,910	129,076
自己株式	1,066	1,044
株主資本合計	164,617	166,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,194	9,237
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	232	110
退職給付に係る調整累計額	468	669
その他の包括利益累計額合計	12,888	10,007
新株予約権	486	478
非支配株主持分	3,394	5,049
純資産合計	181,385	182,347
負債純資産合計	568,703	592,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業収益	277,234	292,331
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	237,971	253,504
販売費及び一般管理費	22,290	22,835
営業費合計	260,262	276,339
営業利益	16,971	15,991
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	654	800
持分法による投資利益	504	-
雑収入	560	795
営業外収益合計	1,753	1,625
営業外費用		
支払利息	1,315	1,286
持分法による投資損失	-	817
雑支出	419	309
営業外費用合計	1,735	2,412
経常利益	16,989	15,204
特別利益		
固定資産売却益	217	2
受託工事金受入額	35	4
工事負担金等受入額	532	934
その他	282	312
特別利益合計	1,067	1,254
特別損失		
固定資産圧縮損	548	926
固定資産除却損	-	350
減損損失	84	5,294
その他	206	1,780
特別損失合計	839	8,351
税金等調整前四半期純利益	17,217	8,108
法人税、住民税及び事業税	3,268	3,319
法人税等調整額	1,614	351
法人税等合計	4,883	2,967
四半期純利益	12,334	5,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	383	342
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,950	4,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	12,334	5,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,408	2,940
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	155	98
退職給付に係る調整額	652	200
持分法適用会社に対する持分相当額	24	67
その他の包括利益合計	5,246	2,907
四半期包括利益	17,580	2,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,147	1,918
非支配株主に係る四半期包括利益	432	315

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917 百万円	5,917 百万円
MIZUKI NNH JOINT STOCK COMPANY	398 百万円	717 百万円
新栄町商店街振興組合	127 百万円	127 百万円
提携住宅ローン利用顧客	890 百万円	- 百万円
合計	7,334 百万円	6,762 百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
西日本鉄道住宅会	17 百万円	5 百万円

2 期末日満期手形の処理

当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	92 百万円	162 百万円
支払手形	235 百万円	196 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	14,975 百万円	14,666 百万円
のれんの償却額	127 百万円	213 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月2日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。
2. 2017年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。1株当たり配当額(円)については、当該株式併合前の金額を記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,381	17.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,381	17.50	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

- (注) 1. 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。
2. 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の完全子会社である㈱西鉄シティホテル(以下「西鉄シティホテル」といいます。)は、2018年10月1日付にて吸収分割を行い、シティホテル事業を当社の完全子会社である㈱西鉄ホテルズ(以下「西鉄ホテルズ」といいます。)へ承継しました。あわせて、西鉄シティホテルは当社と吸収合併を行い、西鉄シティホテルは解散しました。

その概要は次のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 吸収分割

再編の対象となる企業の名称および事業内容

西鉄ホテルズ	レジャー・サービス業
西鉄シティホテル	レジャー・サービス業

企業結合日

2018年10月1日

分割方式

西鉄シティホテルを分割会社、西鉄ホテルズを承継会社とする吸収分割

分割に係る割当の内容

両社は当社の完全子会社であるため、分割に際して新株式の発行および金銭等の交付はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるホテル運営機能について、シナジーの発揮、顧客サービス・ブランド力向上および運営効率化を目的としています。

(2) 吸収合併

再編の対象となる企業の名称および事業内容

西日本鉄道	運輸業
西鉄シティホテル	レジャー・サービス業

企業結合日

2018年10月1日

合併方式

当社を存続会社、西鉄シティホテルを消滅会社とする吸収合併

合併に係る割当の内容

当社は西鉄シティホテルの発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるホテル経営機能および資産について、一貫した経営方針に基づく戦略の実施および継続的に適切な投資を実施できる体制の整備を目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GLOBAL STAR INTERNATIONAL SAS

事業の内容 航空・海上・陸送貨物の利用運送事業、通関業

企業結合を行った主な理由

欧州地域の事業基盤の強化とネットワークの更なる拡大を図るため。

企業結合日

2018年10月9日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

NNR GLOBAL LOGISTICS FRANCE SAS

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 -

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、GLOBAL STAR INTERNATIONAL SASの議決権の100.0%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	984百万円
取得原価		984百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

574百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	66,685	42,594	61,935	65,856	32,704	269,776	31,771	24,313	277,234
セグメント利益	5,416	5,888	927	2,412	2,057	16,702	746	476	16,971

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,702
「その他」の区分の利益	746
セグメント間取引消去	368
全社費用(注)	845
四半期連結損益計算書の営業利益	16,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	65,933	46,435	59,887	77,824	33,963	284,045	34,760	26,474	292,331
セグメント利益	4,897	5,604	654	2,420	2,069	15,647	958	614	15,991

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,647
「その他」の区分の利益	958
セグメント間取引消去	76
全社費用(注)	690
四半期連結損益計算書の営業利益	15,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	5,021	-	-	-	-	273	5,294

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	151円57銭	60円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,950	4,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,950	4,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,847	78,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	150円97銭	60円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	311	304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。
2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間125千株、当第3四半期連結累計期間120千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、第179期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の中間配当を行う旨決議し、次のとおり支払いを行いました。

中間配当金総額	1,381,962,085円
1株当たりの中間配当金	17円50銭
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳野博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本義三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷博之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。